

問 総合計画と新エネビジョンの関連性は

答 具体的に関連させる予定はありません



伊藤まゆみ議員

的を絞った個別計画なので具体的に関連させるものとは考えていません。

問 地域新エネルギービジョン計画で中高生対象のアンケートで、約80%が「日本のエネルギーで心配している」のは「エネルギーが地産地消でない」という回答。第4次総合計画にこのエネルギービジョンを

【第5次総合計画・地方版総合戦略・地域新エネルギービジョンについて】

問 第4次総合計画の各施策の検証は。またその結果の住民への周知は。

村長 4月にアンケートを行う。その中の「満足度」の項目の結果を検証とし、結果は行政ホームページや広報誌などで周知したいと考えています。

村長 白馬村地域新エネルギービジョンとの関連性は。地域新エネルギービジョンは新エネルギーのみに

問 この法律、通称「国民保護法」における各地方自治体の役割は。

村長 有事における役割は①対策本部の設置、②警報の通知・伝達、③避難措置の指示、④避難住民の誘導、⑤避難住民等の救援、⑥物資の売渡し要請、⑦安否情報の収集などです。

問 この法律では、住民ではなく「国民」を保護するところがあるが、この場合外国人に対して、また武力攻撃の相手国の国民がこの地の居住している場合、その住民に対してはどのような対応になるのか。

副村長 ワイファイを利用した災害対策を研究する余地があると考えています。

村長 自衛官適齢者名簿の提出を求められたことは。自衛官募集業務として担当自衛官が直接担当村役場

に出向き、住民基本台帳の一部の写しの閲覧規定により、適齢者を閲覧しています。

問 【ふるさと納税について】同一の品物がある場合、納税者自身が会社または個人の商品を選択することが可能か。

村長 出品希望者が重複する場合、各生産者に対して提供可能な量に基づき均等に発送依頼をしています。

総務課長 新エネルギービジョンは個別計画で地域のエネルギー賦存量の調査を行ったもので、対象となるエネルギーは総合計画策定後も取り組んでおり、個別の実施計画の中でも対応しています。

【武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律】・自衛隊募集について】

「絵に描いた餅」にさせてはならない 新エネルギービジョン p 97より

